

# 我が国の学界における学術報償システムに関する考察

—学術賞の構造分析を中心として—

山野井 敦 徳

## 目 次

1. 研究の意図
2. 学術賞研究の領域と方法論
3. 学術賞システムの構造
  - (1) 学術賞の歴史と授賞機関
  - (2) 学術賞の学問分野と名称
  - (3) 学術賞の階層構造



# 我が国の学界における学術報償システムに関する考察

—学術賞の構造分析を中心として—

山野井 敦 徳\*

## 1. 研究の意図

最近の高等教育改革においては、大学審議会答申にその一端が認められるように、社会変動にともなう高等教育制度自体の高度化、連携化、社会化、国際化、学際化、情報化などと同時に、他方では機能面の多様性、柔軟性、開放性、効率性、公開性、信用性、責任性などが要請され、大学自体の個性化（アイデンティティ）と社会的説明責任（アカウンタビリティ）が問われてきている<sup>1)</sup>。いずれにしても、これらは高等教育制度の各領域において具体化されるべきものかもしれないが、我が国の高等教育の研究レベルの重要な課題の一つは、創造的な知的生産システムの社会構造を大学や学界の改革を通して如何に確立するかにある。知識社会学とりわけ科学社会学の基本的命題は、知識の生産過程は社会的文脈と構造によって基本的に規定されるという点にある。我が国の科学技術は、とくに先端技術は各種の統計によれば世界のなかでもトップクラスに位置づけられるほど高度化し、欧米の先進国に比肩される状態になりつつある<sup>2)</sup>。このことは同時に科学技術開発において従前よりとられてきたキャッチアップ政策に代表されるように、海外に教科書としてのモデルを求めることの出来ない時代が到来したことを示唆している。しかも他方では工業社会から高度情報化社会への移行によって従来の資本、土地、労働力の概念だけでは説明できない社会となった。つまり、情報化社会にあって情報自体の価値が相対的に上昇することを意味する。この情報に関する概念は多様であるが、最高度の威信を付与された情報内容の一つは、知的営為による知識の創造（学問的知識）がそれに該当するだろう。その知識の創造性如何によって我が国、いや人類の将来が大きく左右されるというのはいい過ぎだろうか。従来の知識生産のための方程式の枠組みが、ここに至って大きく崩れようとしている。キャッチアップ政策による知的アイデアや果実を安易に海外に求めることは、「知的所有権」や「ただ乗り論」として通用しないどころか大きなしっぺ返しを受ける時代を迎えている。日本の教育改革が幼児教育から高等教育に至るまで個性化とか創造性の要請される背景には、功利主義立場から認識しても、このような論理が作用しているとみななければなるまい。

筆者は、かかる功利的知識主義ともいうべき時代認識を全面的に否定するつもりもないが、むしろ純粋な学問的立場から、いままでに研究教育の役割を担う高等教育の知的環境やシステムの研究について及ばずながら追究してきた。科学と技術の関係については多くの論議や立場があることは筆者自身認知するところであるが、大学においては基礎知識や基礎科学から技術的応用のスペクトルまで深く関わってきている。筆者は、そうした知全体を支える学界システムのあり方に言及して

\* 広島大学大学教育研究センター教授

きた。いままでとくに、①大学教授市場研究、②大学教授の移動にともなうキャリア形成研究、③海外における日本文化研究者のキャリア形成研究、④学術賞の研究などを中心に、科学社会学、大学教授市場論、アカデミック・プロフェッションの視点から展開してきた<sup>3)</sup>。今回の主要なテーマは、学界における報償研究としての学術賞の構造について考察することにある。これらに関する筆者の先行研究は、「Academic Award 研究序説」(広島大学大学教育研究センター『大学論集』第14集 1985年、以下、「研究序説」と略称する)ならびに「国際学術賞からみた学問的生産性」有本章編『「学問中心地」の研究—世界と日本にみる学問的生産性とその条件』(東信堂 1994年、以下、「国際学術賞」と略称する)などである<sup>4)</sup>。前者の「研究序説」においては学術賞の社会的機能、そのシステムと成層および配分過程について試論的に展開した。一方、後者の「国際学術賞」においては前者の理論的構想に依拠しながら、我が国の大学教授の取得した国際賞について計量的に分析すると同時に、国際賞受賞者のキャリア形成パターンとその学術賞の配分過程について実証化を試みた<sup>5)</sup>。以下、本論文においては、以上の理論的および実証的研究経過をふまえながら、我が国の学術賞システムの構造レベルに焦点を置きつつ、その成り立ちと組み立てについて、若干の実証研究を試みたいと思う<sup>6)</sup>。

## 2. 学術賞研究の領域と方法論

さて、「研究序説」において提示したように、学術賞に関する研究は、①学術賞の構造、②学術賞の機能、③学術賞の配分過程(キャリア形成過程)、④学術賞のレフェリーシステム等にそれぞれ分類されて、これらはさらに複雑な下位研究テーマを構成することになる<sup>7)</sup>。ここで本研究の主要テーマとする学術賞システムとは、第一の学術賞の構造に関する研究である。この学術賞の構造研究は、さらに学術賞の授与団体、学術賞の歴史、学術賞の構成と階層構造、学術賞の性格などから構成されるだろう。こうした学術賞の構造分析は、他方では第二の学術賞の機能分析と対応関係にあつて、そこでは学術賞の評価を通して研究の動機・方向づけ、研究行動モデル化などが作用する。それと同時に、この研究領域の重要な課題は後述するように学術賞のレフェリーシステム自体が解明されねばならない。これには学術賞の規程、審査基準、審査方法、審査員構成、報償(褒賞)形式などの研究が含まれる。これらは同様に、他方では第三の学術賞の配分過程分析とも対応関係にあつて、ここでは受賞者と学術賞の威信の交換、受賞者のキャリア形成、配分過程にともなう学問的生産性の評価、知名度(visibility)の上昇効果およびマタイ効果などが学問的にもきわめて興味ある研究対象である。さらに第四としてこの研究領域の重要な領域としてレフェリーシステムがある。これによって学問的生産性の評価過程が総合的に分析される予定である。

いずれにしても筆者は、以上のように学術賞研究の領域を整理しながら、現在、一步步研究を押し進めているが、この小論のテーマについてどのような研究方法や手続きを採用されるべきであろうか。学術賞の構造に関する実証研究において典拠の可能な文献は、いまのところ大きく分けて三つの範疇に分類できると思われる。第一には学術賞の授与団体に着目する方法である。学術賞の多くは学会等の学術団体によって授与されることがもっとも正統的である。その意味で信頼性のあ

る分析資料として『全国学術研究団体総覧』（日本学術会議事務局監修 1988年版，1993年版）には、学会等の学会賞が掲載されており、分析の参考となる。同様に、この系統には学術賞が各種の研究助成財団等から授与される現状からみて、民間の助成財団ディレクトリーとしての『助成団体要覧』（助成財団資料センター編 1990年）も利用可能である。第二には学術賞自体を対象に編纂された事典である。これらには『賞と記録の人名事典（増補版）－戦後から今日まで－』（自由国民社刊 1975年）、さらに科学賞に焦点をあてた『科学賞事典』（日外アソシエーツ編 1986年）、人文・社会科学系を一部に含む『文化賞事典』（同上編，1989年）、『最新 科学賞事典』（同上編 1991年，1986年－1990年追補版）が、最近では代表的なものだろう<sup>8)</sup>。さらに第三には、個別学術賞に関する文献である。この国際賞の典型としてはノーベル賞に関する資料、たとえば『ノーベル賞－受賞者総覧』（教育社 1990年）、『ノーベル賞受賞者業績事典』（日外アソシエーツ 1994年）がある。一方、国内賞としては『文化勲章－受賞者総覧』（教育社 1990年）があり、その他に学会や民間助成団体など個別学術賞に関する学術賞授与団体の発行した文献は数多くある。たとえば、日本化学会においては『日本の化学百年史－化学と化学工業の歩み－』（日本化学会編 1977年）、『日本の化学－100年の歩み』（同上編 1978年）が学会創立100年を記念して出版されており、そのなかに斯界で授賞した各種の資料が掲載されている。

以上の文献的検討をふまえたうえで、この小論においては、第二の範疇にある『科学賞事典』ならびに『文化賞事典』を主として実証分析の対象としつつ、並行して第一、第三の範疇に所属する文献を状況に応じて適宜、援用する手法を採用することにしたい。分析の典拠とした上述二つの文献はつぎのような特色がある。すなわち、本書は上述した主要な文献はもとより、それ以外にも『現代人のための情報源大百科』（講談社 1981年）、『助成財団』（助成財団資料センター，1－15号）、その他、新聞、各種年鑑などに準拠し、あわせて学会および助成団体等に直接に問い合わせや調査によって記載内容の正確さに努めており、現在のところもっとも信頼性のある文献となっている。前者のカバーする範囲は我が国の科学・工業分野における主として学術賞（一部に廃止されたものも含む）を中心に456賞、授賞件数、約50,000件を収録している。他方、後者のそれは人文・社会科学を中心に261賞が収録されている。その他の本書の性格については凡例を参照していただきたいが、各賞の記載内容は、賞の由来、主催者、選考基準、報償（褒賞）形式、歴代の受賞者名、所属、受賞業績など数多くの項目が掲載されている。なお、両文献に掲載されている賞は多くの下位賞を含んでおり、あわせて1,127賞あることが認められた。分析対象数として厳密に検討を加えたうえ基本的には独立した学術賞の本賞として、あわせて717賞、それに両文献に掲載されていない紫綬褒章の学術部門も加えて718賞を分析対象とした。これらのなかには文化勲章、日本学士院賞（以下、学士院賞と略称）をはじめ主だった我が国の学術賞はすべて網羅されていることになる。

以上のような分析の枠組みを設定したうえで、これらの文献にもとづいて分析の課題としては大きく分類してつぎのように整理できるであろう。すなわち、本小論の研究領域において上述したように、主として学術賞を社会的に構成するシステムの構造的解明である。具体的には学術賞の授賞団体・規約・基金・地域、学術賞の創設期・分野・性格・名称などが分析指標として設定可能である。そして第二には学術賞の選考にともなうレフェリーシステムの解明が指摘される。同様に、具

体的には審査委員会の構成、審査対象・資格・年齢、審査の方法・基準、応募形態、報償（褒賞）形式などが、分析指標として設定可能であるが、本小論では前者の学術賞の歴史、基本的な構成システム、名称、階層構造など、学術賞の構造レベルに焦点を絞って考察することにしたい。

### 3. 学術賞システムの構造

#### (1) 学術賞の歴史と授賞機関

近代的な学術賞の授与機関として研究の世界に登場するのは、ヨーロッパのアカデミーがその代表であろう。アカデミーなるものの語源は、ギリシャ語のアカデメイアに起源することは周知のことであるが、これはまた、ギリシャの英雄アカデモスにちなんだ庭園の名に由来するという<sup>9)</sup>。アカデミーの概念には大きく分けて学園という意味と学術の府としてのそれがある。この後者の意味での近代的なアカデミーは、J. ベン＝デービットによれば16世紀のイタリアの科学者が少数の著名な芸術家とともに上流階級の人文的環境としてのアカデミーを実質的に形成した<sup>10)</sup>。その代表としては1582年にアカデミア・デラ・クルスカがフィレンツェに創設されている。しかし、こうしたアカデミーが学術賞の授賞機関として制度化されるのは、18世紀のフランスのアカデミーにおいてである(1795年ころから創設)。パリのロイヤル科学アカデミーはその代表であった。M. クロスランドらによれば、18世紀中葉から19世紀にかけて、世界でもっとも充実した学術機関であった人文・自然科学分野のアカデミーの多くが報償（褒賞）制度を導入するようになってきた。創立当時は三つの部門（クラス）の下に、それぞれ多くのセクションを設けている。当時、立身出世の野心をもつ若者にとってアカデミーの賞を獲得することがキャリアを成功させる早道であった。アカデミー自体が懸賞論文を募集したり、数学分野のように1年ないし2年の期間を設定し、未解決の数学的課題を提示して応募させ、科学者の道へ若者に寝食忘れさせるほど魅了し、惹きつけることも少なくなかった。もちろん、分野は数学に限らなかったが、懸賞金は当時の金額で2,000フラン前後であった。R. デカルトなどがいわばキャリア組の巨人として君臨する一方、何のキャリアもないJ. J. ルソーのようにディヨン・アカデミーの懸賞論文の受賞で学界に脚光を浴びて華々しく登場した人物もいた。1850年代に入ると、アカデミーによっては現在の各種の科学研究費のはしりともいえるグラントを提供して学問の発展をプッシュするようになった。20世紀に至るまでに、アカデミーの歴史の主流は学術賞授賞機構からグラント授与機構へと大きく転換するのであるが、現在、先進国で採用されているグラントや学術賞の原初形態はこの時すでに出来上がっていたのである<sup>11)</sup>。これらの知の促進的システムを条件の一つとして、その当時のフランスは数学、物理学、医学、生理学、心理学などの分野において競争主義的な同僚評価システムの研究状況を創出し、世界の学問センター国になり得たといつてよい<sup>12)</sup>。

こうした報償システムは、当時学問のセンター国フランスを代表する文明装置としてドイツ、アメリカ、イギリス、日本など先進諸国に導入されることになる。19世紀後半のアメリカにおいては、ドイツ帰りの大学教師によって研究志向の大学が制度化されはじめると同時に、学会が形成され、このようなフランスの学術システムが移植されたことはつとに知られている<sup>13)</sup>。

他方、受け入れ国の一つとなった我が国では、フランスの科学アカデミーについて、古くは青地林宗の『輿地誌略』、明治期にはアカデミーが科学行政機関、諮問機関として注目されると同時に、文部省の主導で『仏国学制』、『各国学士院紀略』などが報告されている。また当時東大のいわゆる「お雇い外人」であったベルソン教授の貢献もあって、本論文の研究対象機関ともなっている学士院の前身である東京学士院の設置が図られた<sup>14)</sup>。これらは我が国の学界の近代化の過程において、フランスの科学アカデミーが認知された最初であった。1910年当時、フランスの科学アカデミーは文学部、理学部、美術部、人事部（現在の人文、社会科学を合わせた領域）など五部門に分けられているが、そのなかでたとえば理学部は、さらに数学と自然科学の二大分類のなかに12セクションから構成されている、ことなどが紹介されている<sup>15)</sup>。こうして我が国に西洋型のアカデミーが誕生することとなったが、我が国の学術賞の授賞団体、組織、機関は総体としてどのように歴史的に創設されたのであろうか。表-1は、その授賞団体の学術賞創設期について10年単位に時系列的に整理したものである。

表-1 分野からみた設立年代

年 代	人文	社会	理学	工学	農学	医薬	理工	複合	民間	その他	計
1900-10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1911-20	0	0	1	2	0	0	0	2	0	0	5
1921-30	0	0	0	3	1	2	0	1	0	0	7
1931-40	2	0	3	10	3	1	0	1	0	0	20
1941-50	0	0	3	18	1	10	0	3	2	1	38
1951-60	3	9	8	43	24	10	1	10	6	4	118
1961-70	17	12	15	55	9	26	5	9	16	9	173
1971-80	17	19	15	76	11	27	5	19	12	9	210
1981-90	22	15	9	38	5	10	2	22	14	10	147
計	61	55	54	245	54	86	13	67	50	33	718

(注) 「複合」には分野全体ないしは複数の分野にわたるもの、「民間」にはマスコミ、「その他」には福祉、教育実践、音楽、美術、体育など、がそれぞれ含まれる。

この表からも理解されるように、1910年代以前に我が国に近代的意味での現存の学術賞は創設されていない。1920年までに学士院賞（1911年）、日本造船学会賞（1912年）、電気学術振興賞（1913年）、日本地質学会研究奨励賞（1916年）、全国発明賞（1919年）、土木学会賞（1920年）らが創設され、大正期に入ってようやく本格的に学術的報償システムが我が国に導入されはじめたことになる<sup>16)</sup>。最初に学術機関として制度化された日本学士院の源は1879年（明治12年）に創設された東京学士会院で40名の学界権威者によって構成されたのがはじまりとされたことからみると、30年以上の隔りがある。この学士院は1906年（明治39年）になって帝国学士院と改称され、国家機関として位置づけられた。その会員数も人文・自然科学同数で60名に増員された。そして1910年には学術研

究奨励のため授賞規則設定のための特別委員会を設けて、各国のアカデミーについて調査され、『諸外国学士院ノ組織及び授賞制』（未定稿）がまとめられている。それをふまえて「帝国学士院規程」の第一条に組織の目標が設定され、1911年には最初の学士院賞を授賞しているのである<sup>17)</sup>。

我が国の近代的な学会組織の設立は、1870年代ころからであって、規模は質量ともに相違するがアメリカのそれと時期的には10年前後とあまり大きくは変わらない<sup>18)</sup>。現在も活動している学会でもっとも初期に活動を開始した学会を例にとれば日本数学会（1874年）、日本物理学会（1877年）、日本化学会（1978年、ただし1920年までは東京化学会）、日本動物学会（1878年）、東京地学協会、日本工学会（1879年）、日本薬学会（1880年）、日本気象学会（1882年）、日本植物学会（1882年）などであるが、これらはいずれも自然科学の分野である<sup>19)</sup>。もはや東京学士院のシステムでは次第に増加する研究者にとって自らの専門的な研究成果を自由に発表し、出版することは困難であって、こうした専門学会への分化は自然の成り行きであった<sup>20)</sup>。いずれにしても、上述の学会賞創設期と比較してみると、最短の日本地質学会のケースでも37年後に学会賞を制度化していることが理解される。後述するように、明治期に少なくとも35学会設置されているが、明治期に現存の学会賞を創設した形跡はない。

しかし、すでに廃止されてしまった学術賞の歴史をひもとくと、たとえば日本化学会のように、第七代会長であり、かつ物理化学分野において原子論の基礎をきづいた桜井錠二を顕彰した冠名賞、桜井褒賞が1910年（明治43年）に発足し、小川正孝が「新元素化合物の研究」で最初の荣誉に浴している。同賞は1947年（昭和22年）まで37名の受賞者（昭和21年のみ中止）をもって廃止されている。同学会では、功績賞（1921年）、有功賞（1921年）、真島褒賞（1936年）、進歩賞（1938年）、有機化学生物化学賞（1944年）が創設され、その多くは1947年（同22年）に廃止されており、後述するように戦後の新体制のもとで、日本化学会賞（1949年）を皮切りに再発足しているのである<sup>21)</sup>。本小論において対象としている新旧718の学術賞のうち第二次大戦前の大正期ならびに昭和20年までにおいて35の現存の学術賞が創設されている。これらの多くは自然科学、理学、農学、医学のなかでも純粋科学が先行する形で推移しており、それに続いて文化勲章、助成財団の先発隊、工学、技術系の応用科学的な分野（産業界と学会の複合した分野を含む）の賞が該当する。

さらに戦後にあつては（新制大学に改革移行後）一方では年平均で30学会以上という驚異的な学会創設ブームを反映して、自然科学分野を中心にそれぞれの学会賞が創設されると同時に<sup>22)</sup>、他方では昭和30年前後の経済復興期以降、東レ科学技術賞、日本鉄鋼協会関係の賞、国際出版文化賞、日本栄養・食糧学会賞など、軽工業、基幹産業、マスコミ、医療機関などの支援を背景として助成団体の学術賞が増大する時代を迎える。昭和30年後半から40年代の高度経済成長期にあつてはテレビジョン学会関係の賞や日本出版学会賞をはじめ情報、出版関係、さらに昭和50年代前後以降にあつては国際交流基金賞、サントリー財団による各賞、渋沢・クロード賞、スモン基金賞など、国際、発展途上国、環境、地域文化を反映した助成団体による学術賞が増大する傾向が認められる。それと同時に自然科学分野の業績を支援する助成財団が増大しながら、他方では数は少数だが、新村出賞、ゲーテ賞、和辻賞、城戸奨励賞、奥井賞、今和次郎賞、渋沢賞、大内賞など、文学、心理学、社会学、民族学、統計学等の人文・社会科学系や、あるいは吉岡弥生賞、猿渡賞等の女性を対象に



した学術賞、必ずしも学術賞に限定されないがエイボン女性大賞など散見されるようになる<sup>23)</sup>。

いずれにしても、これらの背景には学会や協会の支援する学術団体はもとより、民間助成財団の果たす役割が大きい。しかし、これら助成団体の正確な実数を把握することは、はなはだ困難である。設立年代別にみた全国レベルの助成財団数に関するある調査によれば、1945年以前にはわずか8財団であった。以下、戦後の動向をみると、1946～50年2財団、1951～55年8財団、1956～60年10財団、1961～65年14財団、1966～70年18財団、1971～75年35財団、1976～80年29財団、1981～84年34財団と70年代以降急増していることが分かる<sup>24)</sup>。そもそも、こうした日本の助成団体の誕生は、我が国独自のシステムとして江戸時代の秋田感恩講を第三セクターの濫觴とする説がある。しかし我が国の近代的意味での助成財団の先鞭をつけたのは恩賜財団・済生会であるとされる<sup>25)</sup>。現在における法制上で規程された助成財団位置づけを正確に定義すれば、公益法人のなかの財団法人として位置づけられると同時に、いわゆる第三セクターと呼ばれる範疇の一部を構成する。財団法人の下位財団としては、助成型財団としての助成財団、奨学財団、表彰財団と事業型財団としての研究財団、事業財団とに分類される<sup>26)</sup>。学術賞の授賞財団としては、これらの下位財団の多くが関連することになる。ある助成型公益法人現状調査報告書によれば、こうした法人による総助成プログラム数577のうち56プログラム、およそ10%近くのプログラムが優れた成果に対する褒賞あるいは表彰事業（国際賞を含む）を実施している。さらに研究者へのニーズ調査によれば、ある研究助成金の申請者と助成金受領者とを対象に、民間財団としてどのような助成項目が必要か尋ねたところ、前者は7.1%、後者は10.9%が「優秀成果の表彰」を要望している。順位としては両者とも上位から第6位であった<sup>27)</sup>。研究者のニーズとしては多くもないが、決して少なくもない。

表－2 設置主体と分野

設置主体	人文	社会	理学	工学	農学	医薬	理工	複合	民間	その他	計
政 府	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	7
自 治 体	4	0	0	2	0	1	0	1	1	0	9
アカデミー	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
財 団	11	13	7	24	2	21	5	28	8	11	130
企 業	6	14	1	30	2	15	2	17	34	6	127
学 会	32	21	45	189	50	46	6	6	0	8	403
そ の 他	8	7	1	0	0	3	0	7	7	88	1
計	61	55	54	245	54	86	13	67	50	33	718

このように、学術賞の授賞団体は、総体としてさまざまなセクターが関与していることになる。表－2に整理したように、学術賞の設置主体全体を、政府、自治体、アカデミー、財団、企業、学会、その他、に分類してみた。その結果によれば、718賞のうち学会403賞（56.1%）で過半数に達し、財団130賞（18.1%）、企業127賞（17.7%）を加えると全体の92%を独占する。全体の三分の二

は学会および財団によって授賞されているのである。とくに、これらの設置主体の事務局の所在地をすべて分析してみると、東京を含む首都圏634賞(88.3%)、関西圏47賞(6.5%)、その他37賞(5.2%)と圧倒的な首都圏中心の独占的で中央集権的な構成になっている。これらは同時にレフェリーステムを構成する委員の出身地にも大きなバイアスを生じる可能性もある。

## (2) 学術賞の学問分野と名称

さて、表-1・2でも示したように、創設された学術賞の分布には分野によって大きな差がある。学術賞の絶対数の多い分野の順にあげると、工学系245賞(34.1%)、医薬系86賞(12.0%)、複合領域系67賞(9.3%)、人文系61賞(8.5%)、社会科学系55賞(7.7%)、理学系および農学系54賞(それぞれ7.5%)の順で、工学系を中心とした自然科学が「複合」、「民間」、「その他」を除く全体の80%を占めており、人文系、社会科学系はあわせても20%前後である。母集団が相違するので簡単には比較できない。したがって、この点を明らかにするために、ちなみに学会単位に考察してみたい。まず学会の創立年代から考察すると、明治期に学会が創立された学会は35あるが、そのうち現時点において報償(褒賞)制度を導入している割合は、約6割近くに達する。これに対して戦後に創立された学会は800学会に及ぶが、その割合は16.4%に過ぎない。分野別に学会創設期をみると(不明は除く)、人文系は、明治期2学会、大正期5学会、昭和前期15学会、戦後214学会と圧倒的に戦後派である。同様に社会科学系は、同じ時代区分で、それぞれ0, 2, 11, 99学会と傾向にあまり変化はない。これに対して自然科学系は、同様に33, 33, 79, 478学会と戦前派が絶対数としてもかなり多い(計145学会)。そのため上述のデータは学問分野の影響を減じる必要があるだろう。しかし、今日において自然科学の学会全体のうち41.4%はなんらかの形で褒賞システムを採用しているのに対して、人文科学の割合は6.9%、社会科学の学会においては、わずか4.5%に過ぎないことは紛れもない事実である<sup>28)</sup>。

最近、国立大学の教官を対象に文部当局から特定の学術賞受賞者に対して特別昇給の処遇を試みている。これらは人事院規則(初任給, 昇格, 昇給の基準)の第39条(表彰等による特別昇給)に照らして、一定数の枠が設けられ、毎年年度末に本人の申請によって学長の判断による決済で処遇されることになっている。したがって申請した人すべてが特別昇給を受けるわけではないが、申請時(文部省からの依頼文書)に添付されている学術賞のリストには参考例として、1994年度には398件の学術賞が示してある(リストアップされていない賞の受賞も届け出てもよいことにはなっている)<sup>29)</sup>。選定の基準は示されていないが、ノーベル賞のような国際賞から国内の各学会や助成団体等の代表的な学術賞がリストアップされ、年々増加している。ここでも上述した分野別のバイアスを反映して分野間の偏りが顕著に認められる。それにもとづいてなされる特別昇給は不公平になる可能性が高い。さらに個別大学ごとにその数の枠が決められているとすれば、大学間の格差を生じる可能性もある。学問業績の評価にもとづく業績主義は大なり小なり処遇のあり方に反映すべきであると筆者も考えるので、その公平性を保障するとすれば、どの分野からも機会が均等となる複合領域に限定された個別学術賞を指定しておく必要があるかもしれない。後述するように、この場合でも学術賞の威信構造による階層化の問題をクリアしなければならないだろう。いずれにしても、学

界における報償システムは、学術賞ばかりでなく、その他の報償形態においても、学問の性格、測定基準、コードの自明性、客観性によって評価のあり方が存在することは必ずしも否めない。こうしたことも人文系や社会科学分野での学術賞の安易な導入を阻んでいるのである。

ところで、われわれの日常世界において、施設、建物、道路、交通機関などに人名を冠した現象をよく耳にする。これはエポニミー（冠名）現象と称されるもので（被指名者名をエポニムという）、学界においても認められる。R. K. マートンは学界において認められるこうした現象を業績評価の基準として採用可能であることを主張したが、我が国においても学界のエポニミー事典に典拠して学問業績を総合的に世界的・歴史的視野から実証研究した試みもある。<sup>30)</sup>このエポニミー現象の視点から、学術賞やその基金を分析してみると、複雑な学術賞の世界を興味深く分析できる。

表-3 設置主体からみた名称形態

形態	政府	自治体	アカデミー	財団	企業	学会	その他	計
普通名称	7	4	0	53	104	262	24	454
冠名	0	5	0	50	18	80	14	167
普・冠併用型	0	0	0	26	5	40	2	73
冠名複合型	0	0	1	1	0	21	1	24
計	7	9	1	130	127	403	41	718

(注) 冠名は、人名を基準とした。企業・団体・学会名は、普通名称として区分した。なお「冠名複合型」は、本賞が普通名称でも、下位賞の一部に冠名があれば、この範ちゅうに区分した。

表3は学術賞の設置主体から学術賞の命名（名称形態）について統計をとったものである。ここでは、まず名称形態について若干の補足をしておこう。普通名称の定義は、一般的には理解が容易であるが、学術賞分析に際しては注意を払わねばならないであろう。た

たとえば、文法的には学会名は固有名詞で普通名詞ではない。しかし、それをここではここで普通名称と称しているのは特定の個人名称の採用如何を基準としている。その背景には学術賞のエポニミー現象があるからである。すなわち個人の姓名を冠している場合を「冠名」、それ以外を普通名称として分類した。したがって、「普・冠」のカテゴリーは、たとえば日本農学賞（鈴木賞）、日本ビタミン学会賞（内藤賞）のように、普通名称と冠名との併記型を示している。一方、学士院賞のように、より下位の賞に特定の個人名（この場合はエジンバラ公賞など）を含む学術賞は「普・冠複合型」とした。この統計から理解されることは、全体の718賞のうち冠名学術賞（「普・冠併記型」、 「普・冠複合型」を含む）が264賞、割合として全体の36.8%が学術賞の名称に何らかの個人的な姓名を冠しているか、または一部に含んでいることになる。こうしてみると学術賞の世界は、他の社会では認められないほど、エポニミー現象が支配する社会といえる。とくに設置団体の視点から見ると、とくに冠名学術賞の割合がとくに高いセクターは、いわゆる助成財団であろう。上記の基準で冠名学術賞の割合を算出してみると、130賞のうち77賞、すなわち約60%はなんらかのエポニム（被命名者）と関係していることになる。自治体の関係した学術賞は絶対数は少なくないけれども、冠名率は56%にのぼる。同様に学会の冠名率は35%で、それでも三分の一に達する。これに対して企

業関係、18.1%，とくに政府関係はゼロと対照的である。これらは、いずれもセクター間の性格をあらわして興味深い。

しかし、学術賞の冠名現象は、その背景に複雑な要素を抱えている。というのは学術賞自体は学問的業績の顕彰を目的とするが、顕彰するためには経済的、物的な報償をとまなうのが一般的だし、主催団体を維持し、さらに各種のプログラムを運営するためにもなんらかの基金が要請される。そのため学術賞に関するエポニムは高名な科学者や研究者ばかりではなく、スポンサーとしての基金提供者の名称であることが少なくない。しかも、両者が同一人のこともあれば、相違するケースもある。こうしたことが学術賞システムのエポニミー現象をより一層、錯綜したものになっている。上記の学会賞と基金提供者との関係を分かりやすく図解すれば、図-1のように示すことができるだろう。

		基金提供者	
		学問的功労者	第三者
学術賞のエポニム	学問的功労者	学問的功績に功績があった人で本人が基金も提供し設立されたケース [I]	学問的業績のあった人を顕彰するため第三者が基金を提供し設立されたケース [II]
	第三者	エポニムとしてこのケースはまれであるが、学学会名の学術賞など普通名称のケースは多い [III]	第三者の基金提供者の姓をそのまま名称として設立されたケース [IV]

図-1 基金提供者と学問的功労者からみた学術賞のエポニミー

この図式に当てはめて対象となっている718の学術賞について分析してみると、エポニムの明確な264賞のうち、タイプIは88ケース(33.3%)、タイプIIおよびタイプIVは88ケース(33.3%)、その他88ケースであった。タイプIがケースとしては三分の一でもっとも多いことが理解される。その他(不明を含む)を除いて計算すれば、エポニム賞うち50%を一つのタイプで占めることになる。具体的には、タイプIとしては日本数学会弥永賞など、自ら拠金をしながら、結果的にはエポニム化されてしまった、いわば奇特的なタイプの人たちである。タイプIIとしては、仁科記念賞、野口英世医学賞のように、大物タイプの科学者にこの例は多い。さらにタイプIVとしては、「日本の小型ノーベル賞」と称される藤原賞(藤原科学財団)、松永賞(自

然科学部門)のように、大物事業成功型の人たちである。いずれにしても、せっかくエポニムとして冠名されても、しばらくして消失する場合も少なくない。たとえば林学賞は、もともと白沢安美博士の業績を讃えて1935年に創設されたが、1976年には普通名称の学術賞に変更されている<sup>31)</sup>。また、264のエポニム学術賞の名称となった人の職業について分析してみると、政治家4名(1.5%)、以下、経営者70名(26.4%)、研究者106名(40.0%)、一般人5名(1.9%)、その他39名(14.7%)であった(不明40名)。これからエポニム学術賞の4割は研究者であることが判明した。こうしたエポニム学術賞創設の契機になった沿革を調べてみると、研究者の業績の記念(86ケース)、あるいはエポニムの逝去をきっかけ(34ケース)とした場合が多いことが理解された。また数は少ないが助成団体や学会の何周年記念とか、梶井米寿記念賞のように、還暦・古希・米寿など年齢歴および隠退を記念して、創設されているケースもまれにある(あわせて15ケース)<sup>32)</sup>。

表-4 設置分野からみた冠名形態

形 態	人文	社会	理学	工学	農学	医薬	理工	複合	民間	その他	計
普通名称	27	32	35	152	43	50	10	46	38	21	454
冠 名	30	17	6	57	5	16	3	16	9	8	167
普・冠併用型	3	6	10	24	2	17	0	4	3	4	73
冠名複合型	1	0	3	12	4	3	0	1	0	0	24
計	61	55	54	245	54	86	13	67	50	33	718

しかしながら、表-4に示すように、冠名学術賞に影響をおよぼすと考えられる要素は、学問分野であろう。これによれば、冠名率のもっとも高い分野は、明らかに人文分野であろう。人文分野の61のエポニム賞のうち、少なくとも34ケース、56%の冠名率で過半数を超えており、このように高い割合を示す分野は他に例がない。第二位は工学分野で冠名率は38%に留まる。ここでは、これ以上の背景についての分析は控えるが、そこには学問分野の性格、歴史、伝統が明らかに影響していると推測される。

### (3) 学術賞の階層構造

社会学的な接近法における基礎概念としての威信（prestige）概念は重要である。高等教育研究分野においても、それぞれの大学、教員、学生にはなにかの指標を通して威信が付与され、評価されていることは明らかで、たとえば大学教授市場は教員の移動を通して大学教授と所属する大学機関の威信との交換によって成立する。学術賞においても、その社会構成や構造は、無秩序に成立しているのではない。そこにはそれぞれの学術賞の付与された威信によって階層的に構造化されている。それによって学術賞社会のヒエラルキー（階層構造）が成立することになる。

では、この学術賞の階層構造に接近し、実証するためには、どのような発想すればよいのであろうか。サンプルとなった718の学会賞をつぶさに検討してみると、これらの着想となるヒントが存在する。その第一は学術賞のカバーする学問領域の範囲である。第二には学術賞のカバーする地域である。前者は一つの学問分野という単独領域か、複数の学問領域か、に区分できる。他方、後者はいわゆる国際賞か、国内学術賞か（これはさらに全国レベルか地方レベルか、に細分化される）によって区分されることが可能である。明らかに、これらの第一、第二における両者のそれぞれの区分は一方の威信が他方のそれをつねに上回るという単純なものではない。たとえば、ある国内の単独学問領域の学術賞の威信が海外の複合領域の、ある国際学術賞の威信を上回ることは決してめずらしいことではない。ただ結論的にいえることは、学術賞の階層構造はこうした複雑な変数によって構成される関数であるということだろう。

まず、これらの複雑な諸変数の手がかりを得るためにも、一つの独立した学会を単位として取り上げた方が理解しやすいだろう。たとえば我が国でもっとも多く学術賞を創設し受賞者の数も多い分野の一つである日本化学会の学術賞システムを例に説明することにしたい<sup>33)</sup>。本学会は、「化学に関する学術の進歩普及、産業の発展および生活の向上に寄与する」ことを目的とし、現在、会員

数は3万名を超えるマンモス学会の一つである。また学会大会、刊行物、国際交流も頻繁に行われている<sup>34)</sup>。日本化学会では、上述したように戦前にすでにいくつかの褒賞を確立していたが、1948年以降に日本化学会賞をはじめ7種の学術賞が再編成され、現在では毎年平均して33件の授賞実績がある。すなわち、歴史の古い順にあげれば、日本化学会賞(1948年、以下では化学会賞と略称)、同化学技術賞(1951年)、同進歩賞(1951年)、同化学教育賞(1976年)、同化学研究技術有功賞(1981年)、同学術賞(1983年)、同教育有功賞(1983年)の七つである<sup>35)</sup>。その他にエポニム賞としてのオーエンスレーガー賞もこの学会が授賞している。それぞれの賞には規程があり、たとえば学術賞、化学会賞、進歩賞は同時に受賞できない決まりになっている。また化学技術賞、化学研究技術有功賞は、その性格から同学会員以外からも受賞できるが、過去の受賞者たちの経歴をみると、前者は民間企業の研究者で共同研究が多い。後者は大学機関の研究者によって占められている。それ以外の賞は原則として同学会員からの受賞者に限定されている。さらに進歩賞は満35歳未満を対象とし、化学会賞および学術賞以外の賞を受けた者をも授賞対象とすることができる、としている。さらに化学会賞は、すでに同学会における他の賞を授与された者も対象とすることができる。また学術賞は化学賞受賞者には授賞されない。このような規程から、日本化学会賞と学術賞は同学会の最高賞の威信クラスにランクされていると判断される。それと同時に同学会における各賞は、化学教育分野、研究分野、技術分野の各部門を実質的に構成していることが窺える。同学会における学術研究レベル(主として大学人による研究)における褒賞システムのランキングは、化学会賞、学術賞、進歩賞に限定して考察できる。これらの各賞は同年度に重複して受賞できないので、重複受賞の有無とその受賞時期を分析すれば、門外漢でもこの3賞の威信による階層構造をある程度、実証できる。前者二つの賞は双方を授賞できない規程になっており、しかも学術賞は最近、創設されたので、化学賞と進歩賞の重複受賞を調べてみたところ、いずれも進歩賞受賞時の年齢の方が若い<sup>36)</sup>。両者の威信は歴然としている。しかし、このことは上述したように後者に年齢制限が敷かれているので当然である。大事な点は学界全体の学術賞の威信構造にこの方法論を適用してみることだろう。

以上、日本化学会を一つの事例として、その学術賞の構造について考察してみた。それではつぎのステップとして、我が国の学術システム全体の階層的構造はどのように把握されるべきだろうか。ちなみに筆者は718の学術賞について、授与機関単位に各賞の構造を調べてみた。その結果は表-5および6の通りである。前者の構造のカテゴリーを説明しておこう。「単一」とは下位賞に分化しない単独の学術賞、「階層」とは、ある一つの賞に一等賞とか二等賞のように階層化された学術賞、「部門」とは研究部門、教育部門などのように、上下の威信構造よりも水平的な領域によって下位分化された学術賞、「世代」とは下位賞が受賞者の年齢や世代を限定している学術賞、さらに「複合」とは階層・部門・世代のどれかが複合した学術賞、それ以外の判断の困難なものは「その他」とした(不明を含む)。全体の傾向をみると、全体の718賞のうち507賞は下位賞をもたない単一の賞であった。残りの211賞はなんらかの下位賞によって構成されていた。こうしてみると下位賞が階層化された学術賞は全体の7.4%と、10%に満たないことが理解される。学術賞の設置主体からみると、階層化の度合いは、企業関係で相対的に多く、財団やとくに学会関係ではごく少数であることが分かる。

他方、後者の学問分野別にみると、理学では単一賞が多く、いずれの分野においても階層化された学術賞は相対的に少ない。単一賞に比較して下位部門賞の比率は領域の明確な工学や複雑な構造をもつ複合領域でやや多い傾向があるに過ぎない。

表-5 設置主体からみた構造

構 造	政府	自治体	アカデミー	財団	企業	学会	その他	計
単 一	7	6	0	86	84	294	30	507
階 層	0	1	1	13	21	13	4	53
部 門	0	2	0	20	9	45	6	82
世 代	0	0	0	1	0	16	1	18
複 合	0	0	0	8	10	25	0	43
そ の 他	0	0	0	2	3	10	0	15
計	7	9	1	130	127	403	41	718

表-6 分野からみた構造

構 造	人文	社会	理学	工学	農学	医薬	理工	複合	民間	その他	計
単 一	46	42	46	169	31	63	8	46	32	24	507
階 層	5	7	2	9	3	8	2	8	4	5	53
部 門	6	4	2	36	5	7	1	11	8	2	82
世 代	0	0	0	3	8	6	0	0	0	1	18
複 合	2	1	3	25	3	0	2	1	5	1	43
そ の 他	2	1	1	3	4	2	0	1	1	0	15
計	61	55	54	245	54	86	13	67	50	33	718

いずれにしても、学術賞の階層化の視点は三つのレベルが考えられる。第一には一つの賞を構成する下位賞が内部においてどのように階層化されているか。第二には全体の718の賞の間で威信の相違にもとづく階層構造がどのように存在するかである。第三には国際賞、国内賞のように授賞の地域範囲によって階層化され得る威信構造である。これについては718の賞はそれぞれ分野も異なるので、同じ土俵で威信を評価できないことは明らかである。恐らく、各分野ごとにグループ化されたうえで、それぞれの威信にもとづく社会構造が形成されているに相違ない。これらを証明する方法は、各被受賞者全体の受賞キャリアを分析することによって学術賞間の社会的距離や受賞年齢による上下の威信関係を測定することによって可能であろう。それらの課題はいま進行中であるが、ここでは表7および8に示したように、各学術賞の授賞をカバーする範囲を特定してみたい。授賞の範囲が広いほど、その賞の威信が高いとは必ずしもいえない。授賞範囲を問題にする場合には、上述したように地域も含めて威信を評価する必要がある。たとえばノーベル賞は、分野としては専門的に限定されてそれほど広範だとはいえない。しかし地域的な広がりとしては国際賞として世界

全体をカバーすることになる。表-7と8は、学界と、学界および産業界や民間の研究者の混合型の受賞者に限定している。逆にいえば、受賞者が大学研究者以外の学術賞は除いている。こうしたケースは718賞のうち500賞が該当した。

表-7 設置主体からみた対象範囲

階層	政府	自治体	アカデミー	財団	企業	学会	その他	計
単一学会	0	1	0	35	24	330	7	397
複数学会	0	1	0	19	7	10	3	40
人・社・自	0	3	0	28	9	3	4	47
学界	1	0	1	1	0	0	0	3
社会全体	3	0	0	5	3	0	2	13
計	4	5	1	88	43	343	16	500

(注)「人・社・自」は、人文・社会・自然科学のうち、それぞれ一つを対象にしたもの。

表-8 分野からみた対象範囲

階層	人文	社会	理学	工学	農学	医薬	理工	複合	民間	その他	計
単一学会	43	28	45	163	47	55	4	8	0	4	397
複数学会	2	6	3	11	3	10	3	2	0	0	40
人・社・自	5	9	1	5	0	6	1	18	0	2	47
学界	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
社会全体	0	2	0	0	0	0	0	11	0	0	13
計	50	45	49	179	50	71	8	42	0	6	500

この結果によれば、学術賞の授賞範囲をその学術賞が該当する学会のみとしている「単一学会」は全体の500の学術賞のうち397賞、およそ8割まで占めていることが理解される。とくに授与団体別に検討してみると、学術賞全体の構造が明確となる。政府関係、アカデミー、自治体、財団、学会の順で授賞対象分野の範囲が狭くなっていることが理解される。学問分野別では明らかに複合分野において授賞範囲が広い。それと同時に人文、社会科学の授賞範囲は相対的に広いが、理学、工学、農学はとくに自らの学会に授賞範囲を限定しているところがほとんどである。

以上、学術賞の構造について多角的に検討した。いずれにしても学術賞の世界について、その威信構造を特定することはきわめて困難であることが理解されたが、きわめて興味深い結果も少なからず得られた。今後さらに学術賞についての課題をより深く解明するためには、上述したように研究者の受賞キャリアについて分析するのも興味ある。筆者は現在、受賞者の多重受賞に焦点をおき作業を進めつつある。研究者のキャリア形成において、とくに学術賞システムが充実している自然科学の分野においては、ある一定の理念的ともいえるキャリアパターンが存在するかもしれない。そこから研究者のキャリア形成と今回みえてこなかった部分の学術賞の威信階梯構造があるいは証



明されるかもしれない。これらは学術賞のレフェリーシステムと同様、次回以降の課題としてみたいと思う。

本小論は、1990年度文部省科学研究費重点領域研究(1)「科学＝技術業績のレフェリーシステムに関する理論的並びに実証的研究」(研究代表者 山野井敦徳)による研究成果の一部である。研究分担者としてご協力いただいた荒井克弘(広島大学 大学教育研究センター)、小林信一(電気通信大学)、加野芳正(香川大学)、藤村正司(新潟大学)、島田博司(武庫川女子大学)の各氏には記して厚く御礼申し上げたい(各氏の所属機関は1995年現在)。

## 引用文献

- 1) ここにおける「連携化」とは、大学間および大学コンソシアムなどを、「社会化」とは、対社会との関連性、たとえば生涯学習による大学開放や産学共同および大学人による社会的サービスなどを意味する。
- 2) 科学技術庁編『平成6年版 科学技術白書－いま、世界の中で－』大蔵省印刷局 1994年、科学技術指標プロジェクトチーム編『平成6年版 科学技術指標－日本の科学技術活動の体系的分析－』科学技術庁 科学技術政策研究所 1995年を参照されたい。
- 3) ①、②については拙著『大学教授の移動研究－学閥支配の選抜と配分のメカニズム－』東信堂 1990年、③については拙著「米国の日本研究を取り巻く環境について－組織・市場・キャリア形成を中心として－」国際日本文化研究センター紀要 1994年 No.10 391～401頁、④については本文を参照されたい。
- 4) 後者については、拙著「国際的にみた日本の大学教授の学術賞」広島大学 大学教育研究センター『研究ノート』第66号有本章編『アカデミック・プロダクティビティの条件に関する国際比較研究』1986年 第66号 43～56頁を加筆修正したものである。なお、学術賞の科学社会学的研究としては、西根和雄のノーベル賞、加野芳正の日本学士院賞に関する論文などがある(いずれも、有本章編著『「学問中心地」の研究』東信堂 1994年に所収)。
- 5) この実証研究は文部省学術国際局監修『研究者・研究課題総覧』(日本学術振興会 全7巻 1984年版)に典拠して分析したものである。
- 6) 本論文の成果については、日本教育社会学会第42回大会(香川大学) 1991年および文部省重点領域研究「高度技術社会のパーспекティブ」第1回研究報告会(伊東市)1990年において口頭発表した。
- 7) 拙著「Academic Award 研究序論－科学社会学的アプローチ－」広島大学 大学教育研究センター『大学論集』1985年 第14集 97～110頁を参照されたい。
- 8) なお、追補版については主として受賞者の追加で新たな学術賞は少ない。
- 9) 吾妻建治「学士院－いわゆるアカデミーについて－」日本学術振興会『学術月報』1983年 Vol.35 No.10,175頁。

- 10) J. ベン＝デービット著 潮木守一・天野郁夫訳『科学の社会学』至誠堂 1974年 96頁。
- 11) M.Crosland and A.Galvez, "The Emergence of Research Grants Within the Prize System of the the French Academy of Sciences, 1795 ~1914", *Social Studies of Science*, SAGE, Publication, Vol.19,No.1, 1989, pp.71~100.  
C.C.Gillispie, *Science and Polity in France at the End of the Old Regime*, Princeton University Press, 1980, pp.81~98.
- 12) J. ベン＝デービット著 潮木守一・天野郁夫訳 前掲書 255~265頁
- 13) J.Lankford, "Private Patronage and the Growth of Knowledge : The J. Lawrence Smith Fund of the National Academy of Sciences, 1884 ~1940", *Minerva* Vol.25, No.3, 1987, pp.269 ~281.
- 14) 日本科学史学会編『日本科学技術史大系』第7巻 第一法規出版 1968年 44頁。
- 15) 同上書 44頁。
- 16) 日外アソシエーツ編『科学賞事典』1986年を参照。
- 17) 日本科学史学会編 前掲書 44頁。
- 18) B.Clark, *The Academic Life*, Princeton, N.J., Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, 1987.
- 19) 日本学術会議事務局監修『全国学術研究団体総覧』大蔵省印刷局 1993年を参照。
- 20) 日本化学会編『日本の化学百年史－化学と化学工業の歩み－』東京化学同人 1978年 8頁。
- 21) 同上書 302~306頁。
- 22) 河野員博「日本の学会の実証的研究」新堀通也編著『大学教授の総合的研究－アカデミック・プロフェッションの社会学』多賀出版 1984年 279頁。
- 23) 日外アソシエーツ編 前掲書。
- 24) 山岡義典「財団と大学の研究活動」IDE 文献研究会 1985年。
- 25) 林雄二郎・山岡義典『日本の財団－その系譜と展望－』中公新書 1984年 43~46頁。
- 26) 同上書 8頁。
- 27) 財団法人 助成財団資料センター「助成型公益法人現況調査報告書」1989年(1), 1990年(2)による。
- 28) 河野員博 前掲書 284~287頁。
- 29) A大学「各賞受賞者調べについて」1994年度文部省から国立大学宛への依頼公文書による。
- 30) 新堀通也『学問業績の評価－科学におけるエポニミー現象－』玉川大学出版部 1985年, 島田博司・大膳司「『学問中心地』の移動－エポニミーからみた学問的生産性－」有本章編著 前掲書 東信堂 1994年 47~82頁。
- 31) 日外アソシエーツ編 前掲書。
- 32) 日外アソシエーツ編 同上書。
- 33) 科学技術指標プロジェクトチーム編 前掲論文 204頁。
- 34) 日本学術会議事務局監修 前掲書 260頁。
- 35) 日外アソシエーツ編 前掲書。
- 36) 日外アソシエーツ編 同上書。

## Study of Rewards System in the Japanese Scientific Community; A Sociological Analysis on the Structure of Academic Awards

Atsunori YAMANOI\*

The present study examines the structure of academic awards in Japan. Relevant information is published in compilations by the Nichigai Associate Corporation (Tokyo, 1986, 1989): "The Directory of Academic Awards in Japanese Natural Science and Technology" with a name index of winners of academic awards; and in a codification of the foundation year, fields, referees, procedures and related matters for Japanese academic awards. With this data it is possible to analyze the history and structure of academic awards and the hierarchy of social stratification they present in Japan.

The results show that there are 718 academic awards at national level in Japan. The history of these awards is short. All have been established in the 20th century and only 70 of them before the Second World War. The majority were founded following the major economic developments after 1960, with the largest numbers of academic awards created by Japanese foundations, private business firms, and other private organizations during the period from 1969 to the 1980's.

According to academic discipline, there are 245 academic awards in engineering sciences, 86 in medicine, dentistry and pharmacology, 61 in humanities, 55 in pure sciences, 54 in agricultural sciences and 67 in other fields. Alternatively, in terms of the organization making the award, 7 are provided by central government, 9 by local government, one by the Japanese Academy Association, 130 by Japanese foundations, 127 by private business organizations, and 403 by Japanese academic associations and other bodies.

The organizations providing national academic awards are likely to be based in Tokyo. Of the 718 awards, the offices of those sponsoring 634 of them are in Tokyo or the Kanto metropolitan area; by name, 36.8% of awards are eponymous with their founders.

As a secondary analysis, the stratification of each award was examined. A large majority, 507, show a vertical hierarchical structure; and 82 are categorized by sectors which indicate fields of research. But in terms of distinction, there is a direct relation between prestige and the breadth of the field which is covered by the award. So, those which carry the highest prestige, the prize of the Japanese Academy and the academic awards of the central government, embrace the largest fields of the Japanese academic community.

---

\* Professor, R.I.H.E., Hiroshima University

